

# 京都府与謝野町のまちづくりと高校魅力化の取り組み

## — 京都府立宮津天橋高校加悦谷学舎を基軸とした学校・地域連携を中心に —

### Efforts to develop the town of Yosano Town in Kyoto Prefecture and to make the high school more attractive

— Focus on school and community collaboration centered on Kyoto Prefectural Miyazu Tenkyo High School Kayadani Campus —

村田 和子<sup>1</sup>, 船越 勝<sup>2</sup>, 増山 雄大<sup>3</sup>

<sup>1</sup>和歌山大学紀伊半島価値共創基幹, <sup>2</sup>和歌山大学教育学部, <sup>3</sup>和歌山大学紀伊半島価値共創基幹 食農総合研究教育センター

高校魅力化政策がこの間全国の地域で展開されてきたが、京都府与謝野町では地方創生政策の一つとして、京都府立加悦谷高校（現宮津天橋高校加悦谷学舎）と協働して町独自の「高校魅力化ビジョン」を策定（2019年）し、教育を核とした人材の還流システムをスタートさせている。本稿は、京都府与謝野町のまちづくりと高校魅力化の取り組みについて訪問調査を行い、その成果と課題について検討を加えている。

キーワード：まちづくり 高校魅力化 学校と地域の連携・協働

## 1. 本研究の目的

私たちは、コミュニティ・スクールの導入や高校魅力化政策の進展のなかで、高校と地域の連携が現在どうなっているのか、さらには、それは本来どうあるべきなのかという問題意識から、一方では、和歌山県内の公立高等学校を対象としたアンケート調査を実施した。他方で、他府県の先進地域の事例から多くを学びたいと考えている。そこで、本研究では、注目すべき先進事例として、京都府与謝野町と京都府立宮津天橋高校加悦谷学舎の訪問調査を実施した<sup>[1]</sup>。同町に着目した理由は、第一に、府立高校と地域との連携において町独自の「高校魅力化ビジョン」を策定し推進している点。第二に、持続可能な地域づくりをめざして住民の自治に根ざした「地域経済分析」が行政と住民の協働によって行われている点にあり、関係者へのインタビュー調査によってその内実を明らかにして、今後の高校と地域の連携においてあらたな知見を得たいと考えたからである。

本稿は、その調査結果の概要と若干の考察を行なった中間報告である。（船越）

## 2. 京都府与謝野町の訪問調査結果と考察

### 2.1 与謝野町のまちづくりと住民自治

#### 2.1.1 京都府北部丹後地域と与謝野町の住民自治の伝統

京都府与謝野町は、人口20,019人、8,922世帯（2023

年3月31日）で、2006年3月に、加悦町、岩滝町、野田川町の三町合併により誕生した町である。隣接する伊根町とともに、与謝郡として、京都府北部丹後地域に位置している。

元々、与謝野町を含む京都府北部丹後地域は、丹後ちりめんによって代表されるように、市民の手による進取の気風と伝統がある地域である。丹後ちりめんは、江戸時代中期の1720年（享保5年）、京都西陣の機屋から糸撚りやシボの出し方など、秘伝の技術を丹後に持ち帰ったのが、その始まりとされている。こうしたこの地域の住民による進取と自治の伝統は、明治時代に入ってから、明治初年の地域の小学校の設立や天橋義塾と自由民権運動などにもよく発揮されている。さらに、丹後ちりめんの運搬に必要な鉄道が加悦谷を通らないことが決まると、沿線住民の出資により、1925（大正14）年に加悦鉄道が設立されたのも、この地域が持つこうした住民自治の精神の表れといえるだろう。（船越）

#### 2.1.2 与謝野町のまちづくりの展開

同時に、この地域は、戦後、障害者福祉・教育の歴史ある地域の一つとして知られる<sup>[2]</sup>。特に与謝野町では、十数年にわたる養護学校開設運動を経て、1969年には京都府立与謝の海養護学校が開設され、「学校づくりは地域づくり」というコンセプトの下で、学齢障害児の就学保障が取り組まれてきた。さらに、学校卒業

後、重度障害者や在宅障害者の働く場の保障としての共同作業所が、1975年より各地に開設され、障害者の労働・発達・生活の保障が目指されてきた。これは、前町長の太田貴美氏が、「福祉のまちづくり」を掲げ、福祉を一つの地域産業と位置付けて、雇用創出を積極的に進めてきたことが施策の基盤となってきた。「福祉のまちづくり」とは、いわゆる「福祉コスト論」にみられる公的責任の縮小や福祉切り捨てではない。福祉が地域の雇用を生み、地域経済を維持し、町民の生活基盤を支えるうえで不可欠であるとするものである。その実際を担ってきたのが、社会福祉法人よさのうみ福祉会である。(以下、よさのうみ福祉会)。よさのうみ福祉会は、現在、丹後障害保健福祉圏域(京丹後市・宮津市・与謝野町・伊根町:人口約9万人)で障害者福祉事業を展開し、障害者とその家族を支え、高齢化・過疎化の町を、福祉と行政・地域との連携によって地域再生を図ってきた。

同会の法人設立30周年記念事業として刊行された『福祉がつなぐ地域再生の挑戦』(2012年6月)には、与謝野町行政及び福祉諸団体、地域住民との共同にもとづいた障害者福祉の取り組み、地域連携についてまとめられているが、福祉行政と農業行政の連携、ちりめん織物業や農業など、地域の産業振興においても特筆すべき取り組みが進められている。それは、与謝野町の産業全体にも関連している。町は、町内事業所の大多数を占める中小企業の発展が不可欠であるとして「与謝野町産業振興ビジョン」(2010年3月)を策定して地域経済の発展を町政の基軸においてきた。その後、2014年に就任した現町長の山添藤真氏においても、その基本施策が引き継がれている。

加えて近年、与謝野町は、社会教育においても特徴的な施策を有する。この町に帰ってきたいと思える町をつくりたいとの願いから、地方創生政策のひとつとして、京都府立加悦谷高校(現宮津天橋高校加悦谷学舎)と協働して町独自の「高校魅力化ビジョン」を策定(2019年)し、教育を核とした人材の地域還流システムをスタートさせている。さらに、2020年4月には福知山公立大学との包括連携に基づき、大学との協働による「持続可能な地域社会の実現のためのローカル・ガバナンス」の実行段階に入った地域づくりを進めている<sup>[3]</sup>。(村田)

## 2.2 与謝野町のまちづくりと宮津天橋高校加悦谷学舎の高校魅力化

### 2.2.1 「高校魅力化」とは

「高校魅力化事業」とは、単に高校の魅力を上げると

いうことに留まるものではない。地域の学生の中で社会にもっとも近い存在である高校生と地域住民が、町の魅力や課題、将来を共に考え、地域の大人は「将来、子どもたちが帰ってきたいと思える地域をつくりたい」、高校生は「この地域を盛り上げるために頑張りたい」という意欲の相乗効果を目的とした地方創生施策の一つである。(「広報よさの2022年3月号より」)「まちづくりは人づくりといわれる。そのためには、首長部局と教育部局が協働して持続可能な社会を実現するために、町に熱量あふれる人材を残すことが必要。行政としては、個人では解決できない社会課題を解決していく責務があり、教育行政には、自立した人をつくるという役割がある。これを一体的に推進することが重要である。」と与謝野町教育委員会で高校魅力化を担当する井崎洋之氏は述べる。井崎氏は、入職後、企画財政課、税務課を経て、教育委員会に異動となり、同町の『高校魅力化ビジョン』の策定と推進に関わってきた<sup>[4]</sup>。

### 2.2.2 与謝野町『高校魅力化ビジョン』

与謝野町では、2017(平成29)年度から町内唯一の高校である加悦谷高校・宮津天橋高校加悦谷学舎との協働による学びづくりが進められてきた。2019(令和元)年度からは、地域おこし協力隊の制度を活用して「魅力化コーディネーター」を高校に常駐配置して高校と地域の関係性の強化を図ってきた。さらに、2022年3月には、これまでの取り組みを検証し、今後の持続可能な協働を目指すため「与謝野町高校魅力化ビジョン」(ビジョン)が策定された。

#### ① 町独自のビジョンが策定された背景—与謝野町の課題—

与謝野町が町独自の「高校魅力化」を策定した背景には何があるのだろうか。第一に、人口減少・人材不足である。与謝野町の人口は、2006年25,853人であったが、2040年には、15,000人になると推定されている。少子高齢化や若者の都市部への人口流出などによる地域活力の低下という課題。第二に、厳しい経済状況である。平均所得は府内ワースト3位となっている。

第三に、基幹産業、織物業の厳しさ。地域の有効求人倍率は、京都市内に比べてそんな色はないが、織物業の生産量は最盛期(1974年)の30分の1となり、事業所は約7分の1に減少している。課題は高齢化の進展、設備投資・維持管理費の負担であり、他の産業も雇用総数、種類ともに少ないという印象が定着し、「地元に戻りたくても帰れない」という風潮が定着している。

増田レポート「2040年消滅可能性都市」【2010】では、京都府北部で消滅しないのは福知山市と舞鶴市の

みとしたが、これは到底承認できないもので、このまちの熱量を知らない人が東京でパソコンの前で作った資料ではないのか。消滅するなんて勝手にいってらっては困るというのが自治体としての思いであり、いかにして持続可能な自治体をつくるのかが求められる。

## ② なぜ、町が府立高校の魅力化を進めるのか

町の教育委員会の管轄は、中学校までの義務教育段階であり、高校は府立高校で、町は関係ないという見方もあるが、高校はその町にとっての財産であり、生命線でもある。文科省統計では、この15年間に1,000校を超える公立高校が廃校になっている。三菱UFJリサーチ&コンサルティングの調査によっても、高校がある町と無くなった町との比較において高校がなくなった町のほうが人口減少が加速し、逆に地元の高校を町に活かすという政策を推進した町で、数千万円の経済効果とUターン率の上昇を実現したという事例も生まれている。将来の定住に必要なこととして福知山公立大学の杉山秀紀准教授の研究結果では、①まちの魅力を知っていること。②まちの仕事を知っていること。③健全な家庭環境、18歳までに①②③を備える環境にあることが将来の定住（Uターン）に相関があることが指摘されている。そこで、高校までを含めた人づくりの必要が示唆される。

与謝野町における高校魅力化ビジョン策定にいたる背景として、井崎氏に象徴される自治体職員の学びに着目しておきたい。与謝野町が高校魅力化のモデルとしたのは、「高校魅力化」の先行事例である島根県立隠岐島前高校である。全国的に知られるこの先進事例をどのように学んだのか。自治体職員のエンパワー（熱量）が、その後の町と高校に与えていく影響を考えると示唆的な事例であると考えられるため、井崎氏の経験から学んでみたい。

### 2.2.3 先行事例に学び、わがまちに応用する ―自治体職員の学び―

井崎氏は、地域の課題解決を模索する中で、2016（平成28）年度に、当時の理事者の勧めで、島根大学履修証明プログラムふるさと魅力化フロンティア養成コース「学校と地域を結ぶコーディネーター養成講座」を受講した。週に一回のオンライン授業、2か月に一回は現地に赴き、地域に根ざしたアクティブ・ラーニングを進めた。この講座は、特産品のブランド化や企業誘致とは異なり、高校を中心とした教育の魅力化から地域課題の解決、地域活性化に結びつける島根県の取り組みのスキルやノウハウを学ぶ講座であった。そして、受講後、海士町・隠岐島前高校をモデル事例と

しながら、与謝野町において、町独自の高校魅力化、魅力化ビジョンの策定に取り組むこととなった。「15年先を行く取り組みであると認識し、地元与謝野町に持ち帰り、応用を試みることとなった」と井崎氏は語る。島根大のプログラムでは、高校魅力化の先進事例として島根県海士町の取り組みを学んだ。そこでは、「子どもたちのためになることをする」を最優先に考え、その延長線上に将来の地域活性化があるという順番を高校に関わる全ての人々が共有していた。島根県の高校魅力化の施策の特徴は、「全国公募による生徒数の確保と生徒の自立を促す教育寮の整備」「教科指導だけでなく、キャリア教育等、生徒の人間力を押し上げる公営塾の整備」「学校と地域を結ぶコーディネーターの配置」である。そこには①財政健全化、②産業振興、③教育「高校魅力化」の3つの条件が作り出されていた。

財政健全化は、いつの時代もピンチの時には、次世代育成、後に続く人を育てる。財政が厳しいときこそ人を育てる。また、財政を健全化しても、産業振興を実現させても、若い人がそこに住みたい、その仕事に就きたいと思う道をつくらなければならない。後に続く人がいないと意味がないので、教育に力をいれる。日本の歴史を紐解いても、米澤藩、長州藩、長岡藩など、財政的に苦しいときに何をしたかという、藩校をつくった。つまり教育を重視した。

この3つの条件づくりを同時に進めていくことが町として大事である。もちろん、このように設定されたフォーマルな教育プログラムが与謝野町の高校魅力化ビジョン策定に与えた影響を図ることは難しいが、そこに筆者らが感じるのは、単に技術の応用といった次元ではなく、応用という言葉の中に含まれるであろう井崎氏の哲学、ご自身の人生経験が活かされてエンパワーの内実を形成しているのではないかということである。

それは、次のような語りからも理解することができる。井崎氏は、「先生が生徒を教えるだけではコピーをつくることになるが、いろいろな人が関わることで個性がつくられる。だから、子どもの成長にはいろんな人の関わりが必要である。いろんな人が関わることで人を育て、いろいろなことを越えていく人が育つのではないか、出会いが人をつくる、これによってお互いの課題を越えていこうじゃないか。また、地域に一人のすごい人（カリスマ）がいる。学校にもカリスマのような先生がおられた。しかし、その人がいなくなれば終わってしまう。これまではそうであった。「集団知は個人知に勝る」という言葉があるが、子どもだけではなく、親も含めて地域のみなが学び続けるまちが

理想。関係人口だけでもまちはつくれない。これからの人口減少社会ではお互いの力を出し合うことが重要で、いったん地域を出たとしても、再び地域を盛り上げたいと戻ってくる。また、戻ってこなくても、「ふるさとの納税」であるとか、今の仕事について生徒に語るという関わり方も考えられる。まちの魅力をよくわかっていければより協力的な「関係人口」として、交流人口を生み出してくれると思う。そのためには、関係人口を町に引き寄せてくるような熱量を持った人の存在が必要である。相対的に人口が減っていくなかで、いかに熱量を持った人たちを地域社会の中に創り出していくかが重要となるのではないか。」と語る。(村田)

### 2.3 高校と地域をつなぐ地域コーディネーター

与謝野町と連携した宮津天橋高校の加悦谷学舎の「高校魅力化」の取り組みが大きく進展した原動力の一つになったのは、与謝野町の予算で加悦谷学舎に地域コーディネーターが配置されるようになったことが転機となっている<sup>[5]</sup>。

この地域コーディネーターは、地域おこし協力隊(地方自治体が、都市住民を受け入れ、「地域おこし協力隊」として委嘱。隊員の活動等に関する経費が特別交付税の算定対象)を中心に、集落支援員、自治体嘱託職員、自治体からの業務委託、町職員を配置などの様々な委嘱形態があるが、高校魅力化の先進地である島根県がまとめた「高校魅力化コーディネーター配置・活用の手引き ver.1」によると、高校魅力化に関わる地域コーディネーターの業務内容は、①高校と地域社会(行政、企業、NPO等)の協働体制づくり、②地域社会に開かれたカリキュラムづくり、③地域社会での学習環境・学習機会づくり、④新たな人の流れと多様な教育環境づくり、⑤魅力ある高校づくりに向けた社会資源を活用した基盤づくり、という5つの領域にまたがっている。また、「高校と地域をつなぐ人材のあり方研究会」(文部科学省、2019年)によると、特に学校と地域をつなぐ上で必要とされるコーディネーター機能は、①高校におけるコーディネーター機能、②地域におけるコーディネーター機能、③協働体制におけるコーディネーター機能の3つがあるとされているが、では与謝野町と宮津天橋高校加悦谷学舎での地域コーディネーターは、どのような働きをし、高校と地域をつないでいったのであろうか。

加悦谷学舎の高校魅力化コーディネーターを務めていた長谷川夕起氏は、聞きとり調査によると<sup>[6]</sup>、与謝野町の地域おこし協力隊として、加悦谷学舎に赴任したが、最初は多くの高校魅力化コーディネーターが感

じるように、県立学校と町との壁を感じていたという。しかし、長谷川氏は持ち前の誠実な人柄で、高校魅力化の取り組みを進めていく上での加悦谷学舎の先生方や生徒たちのニーズを丁寧に聴き取り、それを地域へつないでいった。つまり、先の3つのコーディネーター機能からすると、①の高校におけるコーディネーター機能を中心に発信し、少しずつ②の地域におけるコーディネーター機能や③協働体制におけるコーディネーター機能へと発展させていったのである。こうした長谷川氏の地道で、且つ確かな取り組みは、毎月発行されている与謝野町の広報誌「広報よさの」に掲載されている。これがまた長谷川氏の取り組みや加悦谷学舎の高校魅力化の取り組みを、当事者の先生方や町役場だけでなく、町民全体の市民的認知を獲得することにもつながっていったのである。残念ながら、長谷川氏は地域おこし協力隊の3年の任期を終えて、他地域に転勤することとなったが、このことは①地域コーディネーターに求められる資質・能力、②「生き甲斐搾取」に留まらない、任期を超えた継続雇用の仕組み、③複数配置による取り組みの発展などが今後の課題となっていることを示している。(船越)

### 2.4 宮津天橋高校加悦谷学舎の取り組み

現在の宮津天橋高校加悦谷学舎(以下、加悦谷学舎)の前身である京都府立加悦谷高校は、「地域の子どもは地域で育てる」という情熱を原動力に1948(昭和23)年、地域・教員・行政の協働により設立された。少子化の進行に伴い丹後地域では2016(平成28)年頃から高校再編の具体的な議論が持ち上がり、2020(令和2)年4月に加悦谷高校は宮津高校と合併して、京都府内初となる学舎制を採用した「宮津天橋高校加悦谷学舎」となった。特に、卒業後の幅広い進路選択に対応することができる「普通科」として存続したこと、かつ、各学舎で特色ある教育を行うことが認められていることに特徴がある。井崎氏によれば、「福祉などの専門コースを設置する案もあったと聞いているが、このまちの中学生はまだまだ高校進学時に進路選択はしがたいので、普通科としての存続が地域の意思でもあった」という。

#### 2.4.1 加悦谷学舎で取り組まれている6つの特色ある活動

##### ① 放課後活動

生徒80人で、3学年。丁寧な指導と指導計画をつくっている。加悦谷学舎の授業はすべて6限である。放課後は、生徒自身の目標や課題が設定され実施される。

## ② 地域探究

「各教科には答えがあるが、社会にでると答えがない」といわれる。まず、答えがあるものに真摯に向き合えないと、答えのないところでの納得解、最適解を得ることはできないのではないか。地場産業や地域のまつりなど数百年にわたって続けられてきたことの強みや魅力を知る。身近にある教育資源を自分の人生に活かすという観点で学ぶことによって、自分の強みや弱み、自分にしかない価値など、自己理解につながる探究を推進する。

地域探究をしてみると、この丹後地方では、農業が衰退していったときに丹後ちりめん産業を勃興させるという、地域の挑戦の歴史がある。ちりめん産業を支えた加悦鉄道は、地域住民の寄付があつて開通された。公共のためにお金を使うという精神がこの地域のなかにある。生徒たちが通う加悦谷高校も「地域の子供は地域で育てる」という思いが結実して1948（昭和23）年に設立された。よさのうみ支援学校（養護学校）も同様でだれひとり取り残さない教育環境をつくってきた歴史がある地域である。今日のSDGsに通じる概念である。

## ③ キャリア教育

進路探究講座では、自立した人生を送るために必要な「自分軸」をつくる学びを実施している。また、1,2年生を対象とした「Kayadani 仕事図鑑」では、生徒の興味のある分野の職業に従事している人を講師に迎え、対話や質疑応答を通じて、仕事に対する意識の向上や進路の明確化を図る機会としている。例えば、まちの総合計画を勉強してもらう。役場の仕事はゆりかごから墓場まで凝縮されている。生徒たちはいずれ総合計画に記載されている分野の何かの職業につくことになるが、自分にあう職業を考えるきっかけにしたいと思う。

まちと高校でつくってきた学びとは、基礎学力の積み上げと、キャリア教育を通してこんな人になりたい、こんな職業につきたいという目標を設定し、その目標から逆算して学びに向かっていくこと。この積み上げと逆算のバランスある学びを自治体と学校との協働でつくってきた。これは国が提唱している21世紀型スキル、社会人基礎力にもつながる学びであり、今後も「もうひとつのPDCA」（Passion＝情熱、Dream＝夢、Challenge＝挑戦、Achievement＝達成）を通してみんなが可能性を信じて一歩前へ踏み出せる学びづくりを目指したい。このことは、ビジョンに記された最も重要なことである。

## ④ 進路実現支援

将来の地域への「知の還元」を期待し、町の委託事業として総合型選抜（旧AO入試）対策講座が実施されている。

## ⑤ スポーツ交流

「アスリートスポーツコース」の生徒たちによる事業。「小高スポーツ交流」は小学校単位の交流で高校生が大勢の小学生に体を動かすことの楽しさを伝えている。交流時のメニューは生徒たちがメインであり、主体ではあるが、先生たちがきちんと主導している。失敗も含めた経験を大事にする。また、希望制で実施している総合型スポーツクラブ「ジラソーレ与謝スポーツクラブ」ではより高いレベルで深い交流を実施している。ひとりしか参加者がいないときでも、高校生たちは「この子がきてよかったと思える場をつくるんだ」という姿勢で、丁寧な指導に努めている。こうした経験を通して競技力の高さに加えて、人としてのやさしさも獲得していく。障がい者のスポーツも盛んで、先にあげたよさのうみ養護学校の生徒たちとの交流も進められている。

井崎氏は、「この地域は、重い障害があつても地域全体で支えてきた歴史がある。私の娘も重い障害があるが、地域の支えのおかげで妻も仕事を続けることができている。このように私自身、役場の職員として地域を支える立場にありながらも、地域に支えてもらって今の生活が成り立っている。今の高校生は自己肯定感が低いといわれるが、地域に支えられて地域を支えて生きること。つまり、自分ならできる！という自信と自分一人では何もできない。だから必要な時は他者や社会を頼るといふ感謝の気持ちの組み合わせが自立であり、地域とつながる学びや実践は自己肯定感を高めることにつながるのではないか。高校生には自分の可能性を信じて生きていってほしいと思う。ぼくらの世代が地域の人たちから受けた恩を高校生に送る。その高校生が、さらに次の世代へと恩を送っていつくれたらと願っている。そして、魅力ある学校は地域のみなが力を合わせればつくることができるということ。高校魅力化は地域のイノベーションではないか。それは、一人のヒーローがやっていくのではなくて、チームで行っていくことが高校魅力化が地域の中に溶け込んでいって、地味で素朴で、地域の中にあるのが当たり前になっていく、そんな高校魅力化をめざしたい」と語る。

## ⑥ 実践経験

「各教科における実践」「部活動出張パフォーマンス」「よさの高校生広報室@みらい」「町長対話授業・各種会議への参画」

## 2.4.2 考察

上記の報告をもとに、自治体、自治体職員のありように関わって2点指摘しておきたい。まず、第一に、自治体職員を育てる・育つ環境整備の重要性である。島根県の隠岐島前高校から地方創生政策の一環として始まった「高校魅力化」は、全国のモデルとして政策的にも推進され広がった。与謝野町でみれば、理事者の先見で、そのノウハウを理論化した大学の履修証明プログラムへ自治体からの派遣という形で参加させ、研修機会を与えた。それは、上から命じられたというよりも、「自らも地域に支えられて育ち、地域をなんとかしたい」という地域に愛着と誇りをもつ人、職員の熱い思いとの相乗効果をもたらし、職員の力量が、思いを具体的に形にしていく（施策化）していくことにつながるリカレント教育ともいうべき、職員を育てる自治体のありようが示唆された。

第二に、まちが独自の高校魅力化ビジョンを策定したいということにも着目したい。与謝野町の場合、冒頭に述べた養護学校設立運動による福祉のまちづくりを実現させていく行政施策の実現のプロセスや具体化、そして産業振興ビジョンの策定にみられるように、地方自治の本旨（住民自治と団体自治）を活かす取り組みが、今日まで継承されてきている。こうしたビジョンの策定が、行政職員や外部に委託されるような形で創られるのではなく、文字通り、地方自治の本旨として発揮されている。高校魅力化ビジョンの策定もその延長に位置づくともみとれるのではないか。同じく教育行政とはいえ、多くの場合、県立高校という広域教育行政と市町の教育行政の管轄の違いからくるナワバリ主義の克服は容易ではない。ここでもまた両者の日頃からの風通しがよく話せる間柄にあったと井崎氏は述べたが、上意下達ではない、県域の自治体教育行政、さらにいえば社会教育行政との関係がいかにか築かれたのか、そうした関係構築における与謝野町の社会教育行政や職員の職務の内実はどのように発揮されてきたのか、引き続き研究課題である。

## 2.5 与謝野町の地域経済分析の取り組み<sup>[7]</sup>

### 2.5.1 与謝野町第一次総合計画から与謝野町産業振興ビジョンの策定へ

与謝野町では、「少子高齢化」「人口減少による過疎化」「地場産業の衰退」「地域商店の衰退」「事業所の減少」に直面するなかで、2007（平成24）年に京都府内発の「中小企業振興基本条例」を策定した。条例策定の背景には、国内企業の99%が中小企業であり、雇用の約70%を担う中小企業は、地域経済を支えるだけ

でなく、地域社会を支える重要な役割を担っているという事実がある。中小企業が活力を失うことは地域社会を衰退させることにもつながり、持続可能なまちづくりに停滞を招くという行政と中小企業家の共通認識があった。一方、国においても1999（平成11）年に改正された「中小企業基本法」は、中小企業・地域経済の振興を自治体の責務として位置付けた。翌年には、意欲ある中小企業が新たな展望を切り拓けるよう「中小企業憲章」が閣議決定され、中小企業政策の基本的考え方と方針が示されるということがあり、こうした動きも背景となっていた。

岸部敬氏（中小企業家同友会）は、産業振興ビジョンの上位計画となった与謝野町第1次総合計画に関わるようになった自身の思いを、1990年の京都中小企業家同友会の入会、その中で学びが自身の地域貢献への認識を深めていくこととつながっていったと語った。同会では、「会社を良くするには、経営者の責任として①社員を守ること②社員の家族を守ること③会社を維持発展させること。そして経営者として経営理念の成文化を学ぶとともに、地域の活性化は地域自身で担わなければならない。そこで地域と共に生きる中小企業、自営業者が地域住民、行政とともに地域の活性化に努力しなければならないことを学んだ。」という。第一次総合計画は、住民参加の計画づくりが実質化され、各種団体の30人の代表、3つの専門部会と全体会議、20回に及ぶワーキング会議、2年に及ぶ議論が重ねられた。そしてこの計画において、「自助」「共助」「公助」に加えて「商助」を盛り込むことができたこと、さらに、「地域循環型経済」をつくることを明記し、そのための産業振興ビジョンの策定が謳われたのである。こうして翌2009（平成21）年9月から「与謝野町産業振興ビジョンの検討委員会」が42名の委員の参加で立ちあげられた。委員のうち5人が中小企業家同友会の会員であった。そこでは、3つの基本理念、すなわち、①次世代の人づくり②与謝野町らしいものづくり③交流と連携のネットワークづくりのもとに129の行動プログラムが盛り込まれ、その後の「与謝野町中小企業振興条例」の制定につながっていった。

### 2.5.2 与謝野町産業振興会議の設置

2010年には、産業振興ビジョンを具現化するための「産業振興会議」が設置され、行動プログラムの具現化の審議とともに、「中小企業振興基本条例」の制定に向けたプロジェクトチームが発足。条例プロジェクトチームは、2011年5月～2012年1月の間に、プロジェクトチーム会議10回、産業振興会議9回、関係機関と

の意見交換会8回を実施・開催し、2012（平成24）年1月には町長へ提言書を提出している。その後、2010（平成22）年の第一期産業振興会議から、2020（令和2）年の第5期に至るまで会議が重ねられてきた。岸部氏は、第1、2期～第5期に関わるなかで「振興会議で議論されていることが町民に見えていないのではないかと。十分に産業施策の検証ができていないか。振興会議の役割が果たせているか。」という振り返りとともに問題意識をもったという。

第6期（令和3、令和4年）には、高校生、大学生からも委員が選任されている。

### 2.5.3 地域経済分析会議と実態調査

第5期（2019～2020）与謝野町産業振興会議（以下、振興会議）では、持続可能な与謝野の産業をつくるための具体的施策の展開として、①「地域企業の持続的な生産・経営基盤の確立」②「産業人財の確保・育成」③「地域経済循環の確立」④「地域経済の情報発信と関係人口の拡充」⑤「中小企業振興条例を見直し持続的な経済を目指す調査研究」の5つが提言としてまとめられた。提言をまとめる議論において、より具体的な施策化には町の経済を調査することが必要ということとなり、第5期のメンバーが中心になって「地域経済分析会議」が立ち上がった。この調査研究の最大の特徴は、業者委託の調査ではなく、地域経済分析会議が主体となって住民の生活実態を把握するための調査が行われたことである。調査にあたっては、井上公章氏の尽力があり、一般社団法人地域活性化センターの「がんばる地域応援事業」の助成金を活用して実施することができた。このように自治体職員が果たした役割も看過できない。

井上氏は、「与謝野町における地域経済分析調査の考え方は、生産・分配・消費の地域内経済循環、地域内再投資を進めるための、政策立案の基礎資料とするもの、つまり、与謝野町経済を可視化することである。」と町としての調査の意義を語った。調査は、町内事業所約50社を対象とした聞き取りによる産業連関調査として支出状況の把握、町民の年金世帯・サラリーマン世帯約100戸の消費動向調査（買い物調査）、合わせて与謝野町内の事業所で働く方を対象とした約200社のwebでの消費動向調査が実施された。

住民への聞き取り調査は、地元自治会長の理解・協力を得ながら京都橋大学の岡田知弘教授、同大小山大介准教授の指導の下でゼミ生等によって行われた。調査結果として、事業所数の推移（与謝野町の経済は、製造業からサービス業へ転換している等）、近隣の市町に

比べて昼間町外へ出ている人が多い町、町民の消費実態、町外からの通勤者の消費、消費場所、地産地消の状況、工務店の利用について、インターネットの活用状況、日常についての利便、新型コロナウイルス感染症の影響、生活スタイルの変化とネット通販の浸透に関する実態とともに、地域内で生まれた所得をいかに地域内で留めるかという「地域内経済循環」の課題も明らかとなった。分析結果は町のHPへの掲載というだけに留まらずに「与謝野町まちづくりシンポジウム」という形で公開され、公論の場をつくりだしている。今後の課題について岸部氏は、経済調査の結果を町民すべての人が共有すること、行政職員が施策のために理解すること、議会議員が施策をつくるために理解することが必要であるとしている。

### 2.5.4 考察

与謝野町の地域づくりの大きな特徴は、「福祉のまちづくり」にあることは先述のとおりだが、そのことが、地方自治の本旨としての産業振興ビジョンの策定等にも表われている。そこでは、住民参画が徹底される。ありがちな形式的で予定調和的な参加・参画に留まらない。地域の経済の実態調査、結果の分析、公論の場の形成が一貫した自治の仕組みとして貫徹されている。このことがまた、人を育て、自治を育む地域づくりの好循環を生み出すエンジンとなっている。

今日、地方分権、行財政改革が進められ、行政と市民の協働は、多くの自治体のマスタープランの重点柱として位置付けられて久しい。特筆すべきは、与謝野町にみる一連のビジョン策定は、実態調査からシンポジウムに至るまで、住民と職員の共同学習として息づき、人が育ち育ちあう教育機能が埋め込まれていることである。内発的な発展論の今日的な姿をみることが出来る。研究者の関与と助言が、自治を支える基盤形成に大きな役割を果たしていることも明らかである。（村田）

## 2.6 よさのうみ福祉会の福祉実践と法人組織経営

与謝野町（旧岩滝町）には、戦後の障害児教育実践史・運動史において金字塔のような位置にある京都府立与謝の海養護学校（現与謝の海支援学校）がある。戦後教育は、日本国憲法第26条により、すべての国民に教育を受ける権利が保障されたが、障害のある子どもは1979年の養護学校の義務化が実現するまで、その対象から排除されていたのである。そうした状況の中で、京都府北部地域では、どんな障害が重い子どもでも入ることのできる学校を創ろうという、10数年に及

ぶ学校設置運動が実り、1970年に開校したのが与謝の海養護学校だったのである。だから、この学校の学校づくりのスローガンは、「学校に子どもを合わせるのではなく、子どもに合わせた学校を作ろう」となった。また、こうしたどんな子ども（人）も排除しないという教育理念は、必然的に健常者との「共同教育」を追求することとなり、その結果、「学校づくりは箱づくりではなく地域づくりである」という町づくりを導く理念へと発展して行ったのである<sup>[8]</sup>。この与謝の海養護学校があった岩滝町を含めた3町が合併してできたのが、与謝野町なのである。この新制与謝野町は、その出発において、①人と人を結びつけてくれる「なごみ」の「和」、②交通や情報ネットワークの「輪」、③自然環境と循環型社会の「環」、④住民みんなが語り合う対話の「話」という4つの「わ」を町づくりの基本にした。そして、与謝の海養護学校が提起したノーマライゼーションとインクルージョンの理念は、現在の与謝野町のまちづくりに継承・発展させられ、2007年度から「安心どこでもプラン」が町独自でスタートし、与謝野町のどこに住んでいても、安心して福祉サービスを受けられるようになったのである<sup>[9]</sup>。

こうした福祉行政の実質的担い手になったのが社会福祉法人よさのうみ福祉会なのである。この福祉会の理事長の青木一博氏は、先の与謝の海養護学校の学校づくりをリードした青木嗣夫氏の娘婿であり、だからこそ与謝の海養護学校の教育理念を引き継ぎ、養護学校を卒業した後、その障害の重たさ故、どこにも企業就職できない重度の障害者や在宅障害者に集団労働と発達を保障する場として、1975年から共同作業所づくりを京都府北部地域の各地に展開していったのである。このよさのうみ福祉会の設立理念は、①障害者の労働・発達・生活を保障し、生きがいをもって生活できることをめざす、②与謝の海養護学校の理念と運動の教訓を引き継ぎ、さらに発展させる、③京都府北部地域での障害者福祉事業を進める母胎となる、というものである。その取り組みは、障害者支援施設（施設入所支援1）、就労移行支援事業所3、就労継続支援A型事業1、ホーム（9家屋）、ヘルパーステーション（居宅介護事業等）1、相談支援事業所3、発達障害者支援センター1、障害者就業・生活支援センター1など多岐にわたり、誰もが自由に生活する与謝野町の福祉と共生のまちづくりに大きな役割を果たしているのである。（船越）

### 3. まちづくりと高校魅力化をつなぐ地域コーディネーターをめぐる課題

最後に、まちづくりと高校魅力化をつないでいく上で焦点の課題である地域コーディネーターについて改めて取り上げ、その課題について論じることとする。2016（平成28）年から2018（平成30）年の間、加悦谷高校では、地域の人を招いて話を聞くということを行っていた。実態は、連携以上、協働未満というのが現実であった。そこで2019（令和元年）度から地域おこし協力隊として雇用して、高校に地域コーディネーターとして配置し、学校と地域をつなぐコーディネーターという仕組みを整えた。行政だけでなく、様々なステークホルダーが学校に関わるので、原則・ルールが必要になるが、これらを整えていく役割を担う人が重要だ。つまり、大事なことは、子ども（生徒）は地域活性化の手段ではない。あくまでも魅力化は生徒のためになることをする。そのためにコーディネーターを配置する。このことを与謝野町として大切にしてきた。しかし、1人のコーディネーターがすべての機能や役割を担おうとするのは限界があり、今後は、先に紹介した「高校におけるコーディネート機能」「地域におけるコーディネート機能」「協働体制におけるコーディネート機能」のように機能を3つに整理して、教員とコーディネーターの分担や連携、学校と地域との連携・協働の進め方も整理していくことが求められる。

ひるがえって、和歌山県で高校魅力化に取り組む唯一の高校、串本古座高校についても、今後教育コーディネーターを地域おこし協力隊として任用することも視野に入れているようである。その他、コミュニティ・スクール等で地域連携に力を入れるケースで、地域おこし協力隊としての人材活用が考えられる。高校卒業後の県外進学者が全国有数の同県だからこそ、将来の地域人材育成の最後の「砦」としての高校の存在の重要性を明確に位置付けることが求められる。（増山）

#### 謝辞

本研究調査にあたっては、与謝野町並びに教育委員会関係者に大変お世話になった。記して御礼を申し上げる。また、本稿では、ご本人の了承のもと、本稿では、実名表記を行っている。

#### 注

[1] 与謝野町調査は、2022年11月24日～25日、村田和子、船越勝、山口祐市（和歌山県教育委員会元教育長）、増山雄大（食農総合研究教育センター）の4名のメンバーで実施した。



- [2] 与謝野町の福祉のまちづくりについては、黒田学、青木一博「地域に根ざした障害者福祉の取り組み—京都府与謝野町におけるよさのうみ福祉会の地域連携—」(『立命館大学産業社会論集第50巻第3号』2014年12月)、黒田学、中西典子、長谷川千春、野村実「地方分権改革と地域再生に関する調査研究—京都府北部地域における生活福祉とガバナンス」(『立命館大学産業社会論集第52巻第3号』2016年12月)などを参照されたい。
- [3] なお、こうした住民自治に根ざした与謝野町の福祉のまちづくりの現在の状況については、現在大学連携のもとでSDGsのモデルが進められている。矢口芳生「SDGs汎用モデルの構築—京都府与謝野町を例に—」(『福知山公立大学研究紀要』2020年参照)。
- [4] 「与謝野町高校魅力化ビジョン」の取り組みを、同町教育委員会社会教育係長井崎洋之氏に、11月24日、与謝野町加悦庁舎にてインタビューを実施した。
- [5] 宮津天橋高校加悦谷学舎への地域連携コーディネーターの配置に至る政策の流れについては、島根県教育魅力化推進チーム「【島根県】高校魅力化コーディネーター配置・活用の手引きver.1」2019年、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業 PDCAサイクル構築のための調査研究 学校と地域をつなぐ人材のあり方研究会 第1回会議」(文部科学省2019年5月17日)を参照。
- [6] 宮津天橋高校加悦谷学舎での地域連携コーディネーターの活動について、同校コーディネーターの長谷川夕起氏に、11月24日、同校にてインタビュー調査を実施した。
- [7] 与謝野町の地域経済分析の取り組みを中心に、11月25日、与謝野町本庁舎にて、岸部敬氏(株式会社きしべ建設代表取締役)、井上公章氏(与謝野町商工振興課係長)へのインタビュー調査を行った内容をもとに本稿を記述している。
- [8] 青木嗣夫編著『僕、学校へ行くんやで—与謝の海養護学校の実践—』鳩の森書房、1972年、青木嗣夫・松本宏・藤井進著『育ちあう子どもたち』ミネルヴァ書房、1973年、京都府立与謝の海養護学校指導者集団「大きく輪の広がり求めて」青木嗣夫・清水寛編『君がいてばくがある—共同教育を志向する実践—』ミネルヴァ書房、1976年などを参照されたい。
- [9] 太田貴美・岡田知弘著『お母さん町長奮戦記—京都・与謝野町共生と循環のまちづくり—』自治体研究社、2013年、87～106頁参照。
- [10] 社会福祉法人よさのうみ福祉会の取り組みについては同会理事の青木一博氏に11月25日、法人本部にてインタビュー調査を実施した。